

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	奥出雲町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	15,768,251	15,091,477	実質収支比率	2.2	2.2
						首都	×	歳出総額	15,533,836	14,800,376	経常収支比率	86.5	86.1
						近畿	×	歳入歳出差引	234,415	291,101	(※1)	(90.8)	(90.5)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	53,571	110,925	標準財政規模	8,144,395	8,045,159
人口	27年国調(人)	13,063	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	180,844	180,176	財政力指数	0.18	0.17	
	22年国調(人)	14,456			山振	○	単年度収支	668	-57,111	公債費負担比率	33.0	33.9	
	増減率(%)	-9.6			低開発	×	積立金	259	264	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	13,582	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,501		第1次	1,689	1,785	指数表選定	○	実質単年度収支	620,789	603,874	連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	13,875	第2次	22.3	21.8			基準財政収入額	1,230,149	1,196,247	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	13,792		2.461	2,599			基準財政需要額	7,026,287	6,755,754			
	増減率(%)	-2.1	第3次	32.5	31.8			標準税収入額等	1,526,467	1,505,984			
うち日本人(%)	-2.1	3,428		3,779			経常経費充当一般財源等	7,199,951	7,069,781				
面積(km ²)	368.01		45.2	46.2			歳入一般財源等	9,727,505	9,641,377				
人口密度(人/km ²)	35						地方債現在高	22,852,237	23,441,599				
世帯数(世帯)	4,464						うち公的資金	15,623,658	17,013,699				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,852,237	23,441,599		
	市区町村長	1	6,750		一般職員	135	413,235	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	1,673,220	2,657,964		
	副市区町村長	1	6,014		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	2,830		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	965,346	965,087		
	議会副議長	1	2,320		臨時職員	-	-	-	減債基金	856,016	864,959		
	議会議員	12	1,950		合計	136	416,847	3,065	その他特定目的基金	1,845,867	1,886,717		
					ラスパイレス指数				93.0				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 奥出雲病院事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(16) 島根県市町村総合事務組合(普通)		(22) 奥出雲椎茸		○	
(2) 国営農地開発事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計				(10) 公共下水道事業特別会計		(17) 雲南広域連合(普通)		(23) 奥出雲仁多米			
		(5) 介護老人保健施設事業特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(18) 雲南広域連合(介護)		(24) 奥出雲交通			
		(6) 介護サービス事業特別会計				(12) 合併処理浄化槽事業特別会計		(19) 雲南広域連合(公共下水)		(25) 奥出雲振興			
		(7) 訪問看護ステーション事業特別会計				(13) 三井野原スキーフト事業特別会計		(20) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)		(26) 仁多堆肥センター			
						(14) 仁多発電事業特別会計		(21) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)		(27) 奥出雲町土地開発公社			
						(15) 農業用小水力発電事業特別会計				(28) 奥出雲町農業公社		○	
										(29) 道の駅おろちループ			
										(30) 舞茸奥出雲			
										(31) 奥出雲酒造		○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,217,199	7.7	1,217,199	15.3
地方譲与税	129,821	0.8	129,821	1.6
利子割交付金	2,794	0.0	2,794	0.0
配当割交付金	4,376	0.0	4,376	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,140	0.0	4,140	0.1
地方消費税交付金	257,064	1.6	257,064	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,375	0.1	14,375	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,858	0.0	1,858	0.0
地方交付税	6,879,278	43.6	6,224,337	78.5
普通交付税	6,224,337	39.5	6,224,337	78.5
特別交付税	654,940	4.2	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	8,510,905	54.0	7,855,964	99.1
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
分担金・負担金	74,121	0.5	-	-
使用料	367,092	2.3	71,423	0.9
手数料	36,579	0.2	-	-
国庫支出金	1,171,521	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,197,142	7.6	-	-
財産収入	6,578	0.0	35	0.0
寄附金	105,399	0.7	-	-
繰入金	430,121	2.7	-	-
繰越金	291,101	1.8	-	-
諸収入	1,148,323	7.3	754	0.0
地方債	2,427,791	15.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	393,591	2.5	-	-
歳入合計	15,768,251	100.0	7,929,754	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,188,308	97.6	69,211	
法定普通税	1,188,308	97.6	69,211	
市町村民税	508,093	41.7	15,930	
個人均等割	21,552	1.8	-	
所得割	369,950	30.4	-	
法人均等割	31,045	2.6	-	
法人税割	85,546	7.0	15,930	
固定資産税	575,379	47.3	53,281	
うち純固定資産税	562,292	46.2	53,281	
軽自動車税	43,068	3.5	-	
市町村たばこ税	61,767	5.1	-	
鉱産税	1	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	28,891	2.4	-	
法定目的税	28,891	2.4	-	
入湯税	28,891	2.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,217,199	100.0	69,211	

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現・計	98.9	94.6	98.7	93.4
	合計	99.0	96.1	99.1	95.6
	市町村民税	98.5	92.4	98.2	90.2
	純固定資産税				

公営事業等への繰出

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,156,970	実質収支	13,055
下水道	597,184	再差引収支	-9,109
病院	489,082	加入世帯数(世帯)	1,857
簡易水道	328,927	被保険者数(人)	3,043
介護サービス	22,449	被保険者	103
国民健康保険	164,487	1人当り	110
その他	554,841	保険税(料)収入額	373
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,997	0.6	-	90,997
総務費	2,751,278	17.7	1,041,183	1,256,344
民生費	2,494,159	16.1	31,433	1,276,404
衛生費	1,280,956	8.2	75,563	1,123,963
労働費	34,058	0.2	-	126
農林水産業費	2,049,202	13.2	252,298	1,002,470
商工費	208,918	1.3	6,084	84,274
土木費	1,869,853	12.0	709,114	439,009
消防費	417,094	2.7	70,444	333,048
教育費	901,923	5.8	342,025	567,645
災害復旧費	100,250	0.6	-	19,415
公債費	3,265,148	21.0	-	3,229,395
諸支出金	70,000	0.5	70,000	70,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,533,836	100.0	2,598,144	9,493,090

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,887,844	37.9	4,881,082	4,102,843	49.3
人件費	1,308,328	8.4	1,211,524	1,079,841	13.0
うち職員給	696,606	4.5	648,005	-	-
扶助費	1,332,880	8.6	458,675	431,981	5.2
公債費	3,246,636	20.9	3,210,883	2,591,021	31.1
元利償還金	3,246,443	20.9	3,210,690	2,590,828	31.1
うち元金	3,017,153	19.4	2,989,351	2,369,489	28.5
うち利子	229,290	1.5	221,339	221,339	2.7
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
その他の経費	6,947,598	44.7	4,274,488	3,097,108	37.2
物件費	1,242,485	8.0	778,127	590,161	7.1
維持補修費	248,234	1.6	192,290	45,352	0.5
補助費等	2,447,931	15.8	1,482,662	1,161,778	14.0
うち一部事務組合負担金	308,095	2.0	304,695	304,374	3.7
繰出金	1,667,888	10.7	1,522,395	1,299,817	15.6
積立金	378,723	2.4	299,014	-	-
投資・出資金・貸付金	962,337	6.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,698,394	17.4	337,520	-	-
うち人件費	51,919	0.3	49,872	-	-
普通建設事業費	2,598,144	16.7	318,105	-	-
うち補助	790,633	5.1	17,015	-	-
うち単独	1,784,419	11.5	300,589	-	-
災害復旧事業費	100,250	0.6	19,415	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,533,836	100.0	9,493,090	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 島根県出雲町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,753	15,520	233	179	430	22,852	
2 国営農地開発事業特別会計	31	29	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	15,768	15,534	234	181		22,852	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,859	1,846	13	13	199	-	-	-	
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	376	373	3	3	268	-	-	-	
3 介護老人保健施設事業特別会計	356	356	-	-	-	157	2	-	
4 介護サービス事業特別会計	369	369	-	-	22	423	13	-	
5 訪問看護ステーション事業特別会計	17	16	1	1	-	-	-	-	
6 奥出雲病院事業特別会計	2,030	1,976	54	337	489	3,268	2,222	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	947	945	2	2	329	4,966	3,859	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	283	282	1	1	153	2,480	2,034	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	539	538	1	1	341	4,919	4,152	-	法非適用企業
10 合併処理浄化槽事業特別会計	160	159	1	1	63	490	351	-	法非適用企業
11 三井野原スキーリフト事業特別会計	16	16	-	-	12	-	-	-	法非適用企業
12 仁多発電事業特別会計	351	348	3	3	-	439	-	-	法非適用企業
13 農業用小水力発電事業特別会計	120	120	0	0	0	81	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				361		17,223	12,633		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 島根県市町村総合事務組合(普通)	6,319	6,265	54	54	13	-	-	
2 雲南広域連合(普通)	1,389	1,348	41	41	2	1,298	213	
3 雲南広域連合(介護)	7,715	7,624	90	90	1,116	-	-	
4 雲南広域連合(公共下水)	706	699	7	7	172	186	23	
5 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	282	266	16	16	30	-	-	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	108,958	106,505	2,453	2,453	117	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

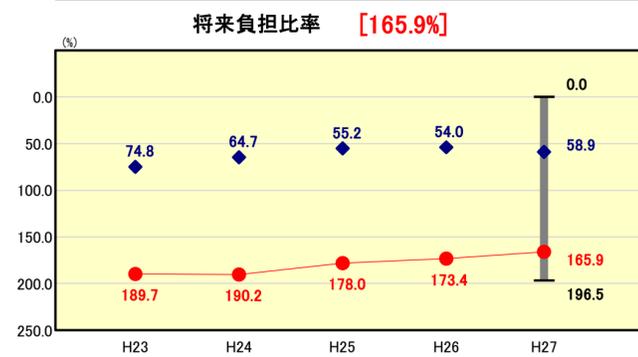
島根県奥出雲町

人口	13,582	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,501	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	368.01	km ²		
歳入総額	15,768,251	千円	実質赤字比率	
歳出総額	15,533,836	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	180,844	千円	実質公債費比率	15.0 %
標準財政規模	8,144,395	千円	将来負担比率	165.9 %
地方債現在高	22,852,237	千円	市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O (年度毎) H26 III-O H27 III-O



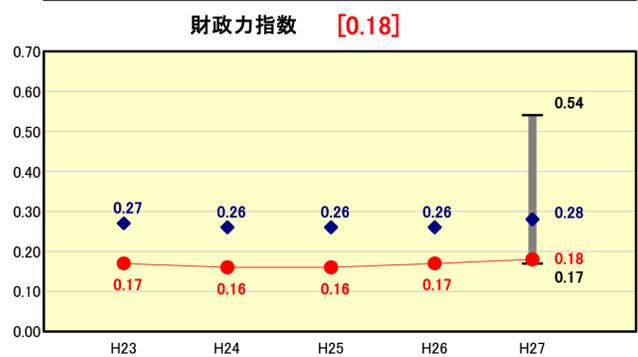
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



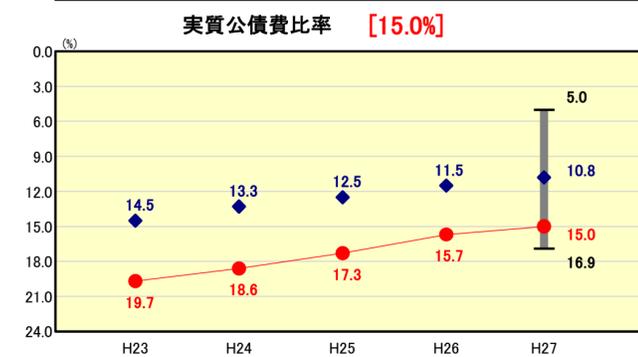
類似団体内順位 35/36 全国平均 38.9 島根県平均 122.0
将来負担比率の分析欄
 繰上償還の実施、起債発行額の抑制による地方債残高の減少や債務負担の解消等を実施しているが、類似団体と比較しても依然として高水準にある。
 今後、大きく負担となっている地方債残高や公営企業債等繰上見込額の圧縮を進める。また、H28年度決算から三セク等への短期貸付が算入されることなども踏まえ、三セク等への経営指導・助言等を行い将来負担の健全化に努める。

財政力



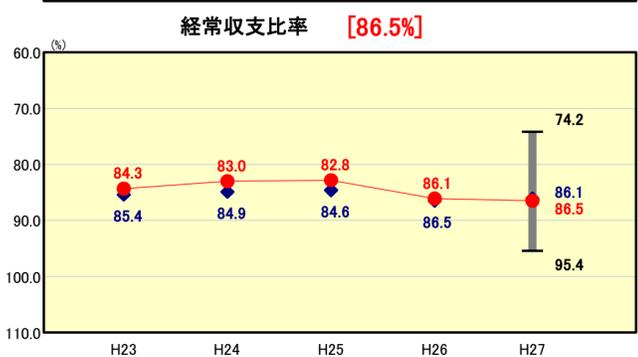
類似団体内順位 34/36 全国平均 0.50 島根県平均 0.25
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H27年度末39.4%)に加え、町内企業が少なく等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る状況が続いている。今後も行財政改革等による歳出削減を実施するなど、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 33/36 全国平均 7.4 島根県平均 14.6
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.7ポイント改善し、毎年着実に改善してきているが、類似団体と比較しても依然として高い水準にある。
 分母における普通交付税の増加、分子における繰上償還の実施による償還額の減少や準公債費の減少はあるが、一部事務組合負担金公債費分と公営企業繰上金公債費分の増があり、大幅な比率の改善には至っていない。
 今後は、交付税合併算定替の縮減期間にあることもあり、計画的な繰上償還と新規起債発行の抑制により公債費の適正化を図りたい。

財政構造の弾力性



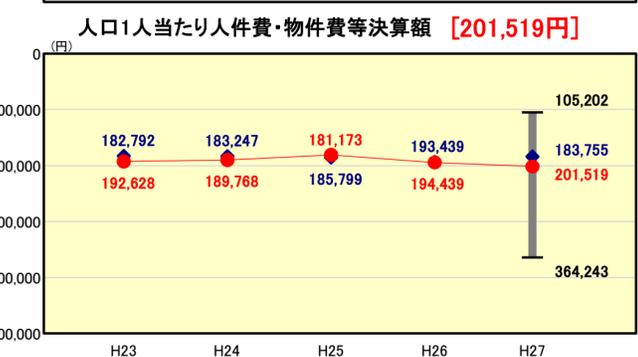
類似団体内順位 20/36 全国平均 90.0 島根県平均 89.4
経常収支比率の分析欄
 分子となる歳入経常一般財源において、退職手当特別負担金支出による人件費の増、下水道特別会計繰上金の高資本費対策分の増、子ども子育て支援新制度施行による保育所運営費の増などにより、前年度に比べ1.8%増となった。
 一方、分母となる歳入経常一般財源は、地方消費税交付金の増及び普通交付税における基準財政需要額の人口減少対策費の増及び地方債償還開始に伴う公債費分等の増などにより前年度に比べ1.4%の増となり結果として対前年度0.4ポイント悪化した。

定員管理の状況



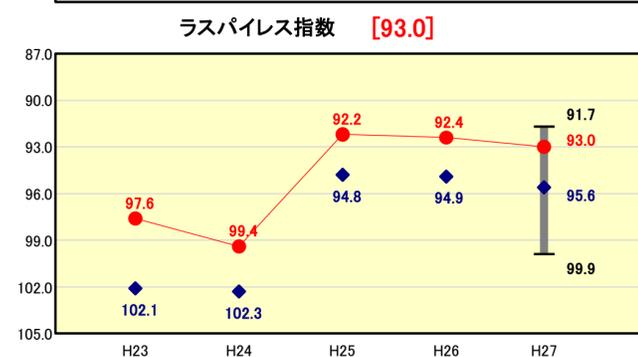
類似団体内順位 14/36 全国平均 6.96 島根県平均 9.35
人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は対前年比で1名増となり、人口千人当たり職員数は0.28ポイント増加した。
 本町はH17合併後の急激な人員削減により生じた職員の年齢構成のバラつき是正を行ってきたところである。今後も福祉分野をはじめとする制度改正等による影響が見込まれるが、バランスのとれた職員数維持を念頭に、スリムで効率的な組織づくりに努めていきたい。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/36 全国平均 121,920 島根県平均 160,103
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費ともに類似団体平均とほぼ同様の推移となっている。人口減少及び退職手当特別負担金支出等の影響で人件費が増となり、類似団体平均を上回る状況となっている。
 限られた職員数のなかでサービスの質を維持しながら、事業の見直しを行い、コストパフォーマンスの向上に努めたい。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3
ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は経験年数階層の変動等により、対前年比で0.6ポイント上昇した。
 本町は合併時にワタリ制度を廃止し、独自の給与カットを平成23年度まで実施、平成25年度は給与削減措置を実施した。
 また、平成27年4月1日に給与制度の総合的見直しを実施した。
 今後も、適正な給与水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

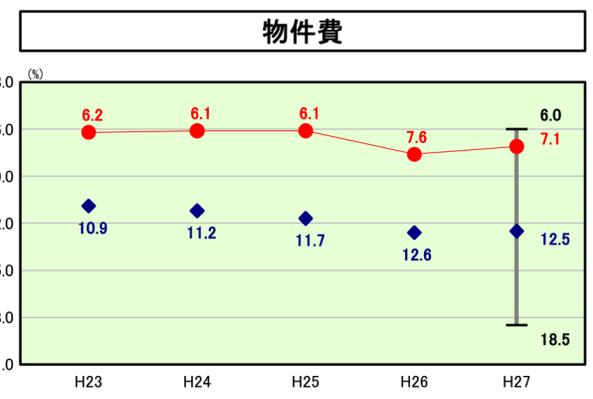
島根県奥出雲町

経常収支比率の分析

人口	13,582	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,501	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.01	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	15,768,251	千円	将来負担比率	165.9	%
歳出総額	15,533,836	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
実質収支	180,844	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O	
標準財政規模	8,144,395	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



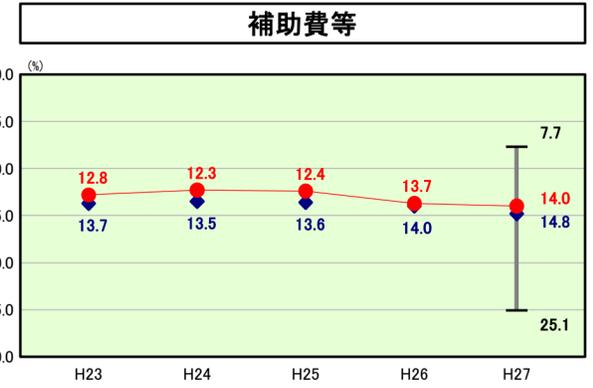
物件費の分析欄

経常経費の削減により、類似団体の中では3番目の低い比率となっている。
 H26と比較しても予算編成及び執行の各段階で経常経費を抑えたことにより、0.5ポイントの減少となっている。
 今後も事務機器のリース単価の見直しや保有施設の抜本的な見直しなどを実施し、経常経費の削減に努めたい。



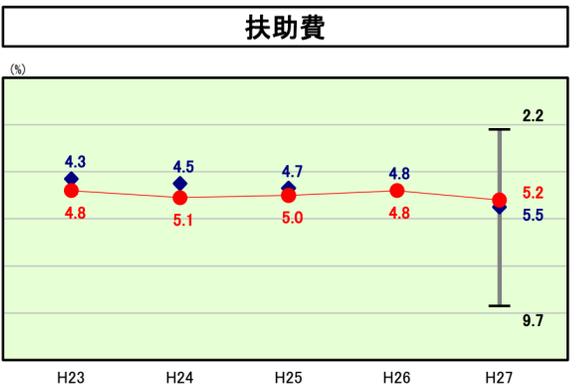
人件費の分析欄

合併後、退職者の大半を不補充としたことなどにより職員数削減や人件費を抑制してきたため、類似団体平均と比べ大幅に低くなっている。
 H27は退職手当特別負担金支出等の影響で増となった。
 今後も定員適正化計画を考慮しながら効率的な人員配置に努め、人件費の抑制を図っていききたい。



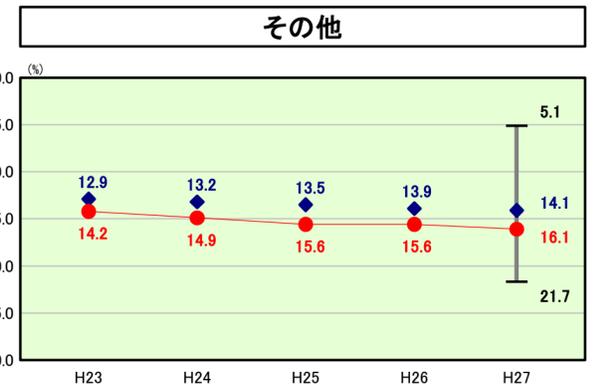
補助費等の分析欄

病院負担金や中山間地域等直接支払事業費などが増加したことにより、前年度に比べ0.3ポイント悪化したものの、ほぼ類似団体の平均値となっている。
 上記以外でも各種団体補助金や政策的補助金が多数存在するため事業評価を実施し、効果検証を踏まえた不断の見直しを行っていききたい。



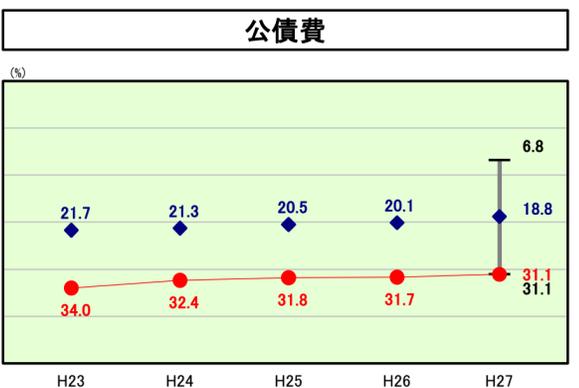
扶助費の分析欄

H19に県から福祉事務所の事務移管を受けたため経常経費が高止まりしている。高齢者数の推移が横ばいとなっていることから老人福祉関係経費及び障害者福祉経費は平年並みにある。
 児童福祉経費について、H27には子育て支援新制度施行により保育所運営費が増加したことで扶助費自体が増加している。
 社会保障経費が増加するなか、独自の施策についても不断の見直しを行い経費を抑制していききたい。



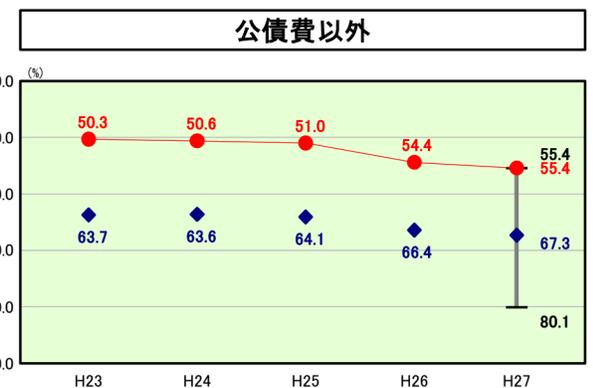
その他の分析欄

下水道事業への繰出金の高資本費対策分が増加したことから前年度に比べ悪化した。
 この部分の殆どを占める簡易水道事業、下水道事業など特別会計繰出金は多額となっているため、料金改定や保有資産の適正配置を検討しながら独立採算の原則を念頭に抑制に努めていききたい。



公債費の分析欄

昨年度に比べ0.6ポイント改善したが、依然として類似団体のなかでは最も高い比率となっている。
 これは、市町村合併に伴う格差是正のための普通建設事業の増加やリーマンショック後の公共投資の増加に起因している。
 これまでの計画的な繰上償還等により改善傾向にはあるが、当面は高い水準で推移することが予想されるため、投資事業の抑制や効率的な繰上償還の実施により比率の改善に努めたい。



公債費以外の分析欄

類似団体比較において、公債費では最も高い比率、公債費以外では最も低い比率となっている。
 これまで以上に、公債費以外の経費を抑制しながら繰上償還を実施するとともに、投資事業の抑制により新規債発行を抑制し、比率の改善に努めていききたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

島根県奥出雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

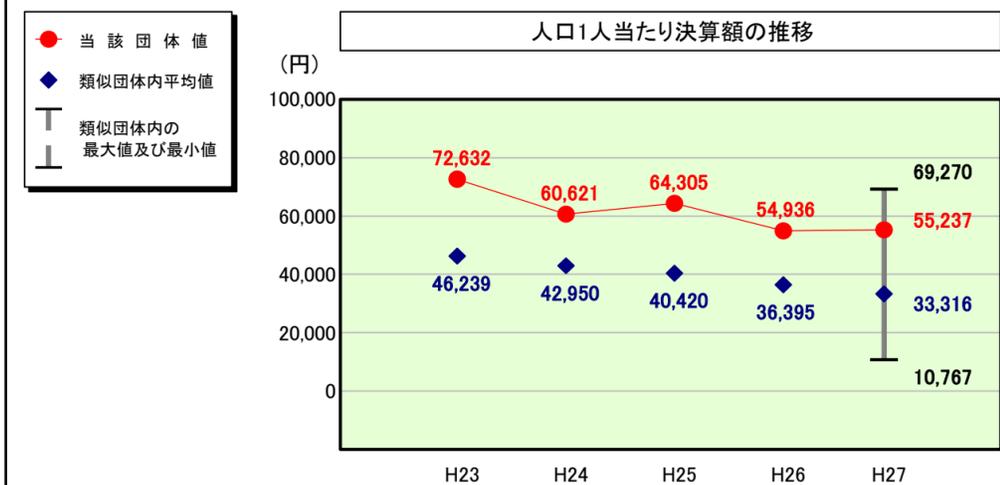
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,308,328	96,328	92,139	4.5
賃金(物件費)	68,041	5,010	9,828	▲49.0
一部事務組合負担金(補助費等)	213,494	15,719	18,164	▲13.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,299	3,998	2,035	96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,830	5,951	4,628	28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,919	3,823	2,248	70.1
▲退職金	▲113,929	▲8,388	▲10,097	▲16.9
合計	1,662,982	122,440	118,944	2.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	10.66	▲0.65
ラスパイレス指数	93.0	95.6	▲2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

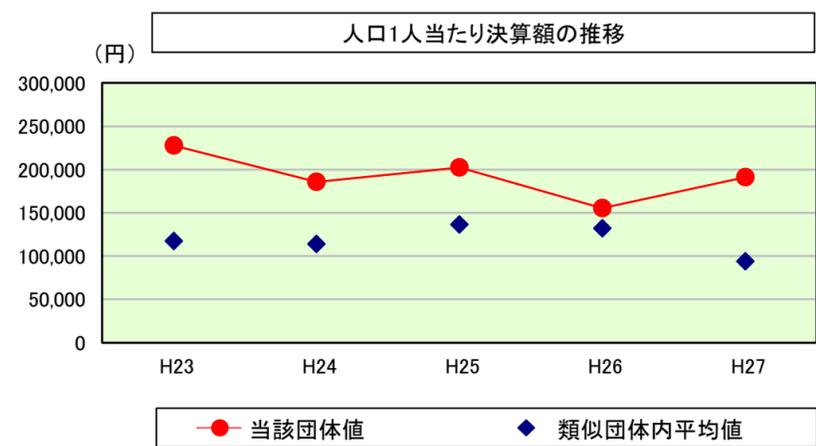


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,626,581	193,387	80,028	141.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,036,782	76,335	25,974	193.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,444	2,315	3,122	▲25.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,681	1,523	1,366	11.5
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	193	14	23	▲39.1
▲特定財源の額	▲157,240	▲11,577	▲3,584	223.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,808,218	▲206,760	▲73,614	180.9
合計	750,223	55,237	33,316	65.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H23	3,281,036	227,913	▲12.3	117,242	10.4	▲22.7	
	うち単独分	2,193,992	152,403	11.1	59,388	16.3	▲5.2
H24	2,648,362	185,759	▲18.5	114,097	▲2.7	▲15.8	
	うち単独分	1,794,508	125,869	▲17.4	61,630	3.8	▲21.2
H25	2,865,870	202,506	9.0	136,577	19.7	▲10.7	
	うち単独分	1,800,744	127,243	1.1	59,645	▲3.2	4.3
H26	2,156,286	155,408	▲23.3	132,212	▲3.2	▲20.1	
	うち単独分	1,444,434	104,103	▲18.2	67,114	12.5	▲30.7
H27	2,598,144	191,293	23.1	93,741	▲29.1	52.2	
	うち単独分	1,784,419	131,381	26.2	46,285	▲31.0	57.2
過去5年間平均	2,709,940	192,576	▲4.4	118,774	▲1.0	▲3.4	
	うち単独分	1,803,619	128,200	0.6	58,812	▲0.3	0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

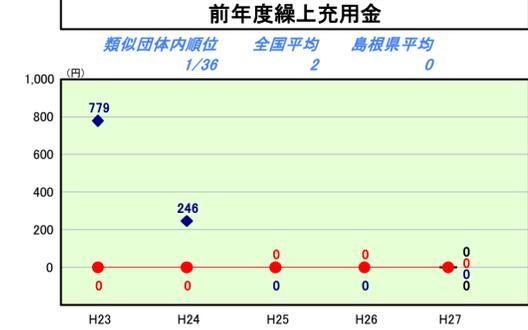
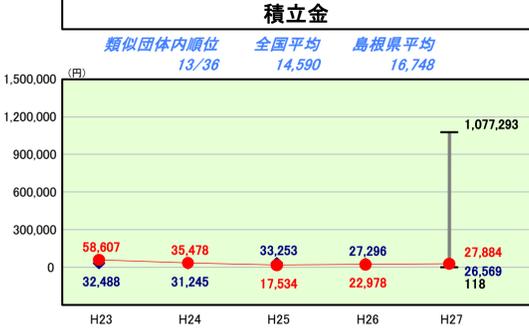
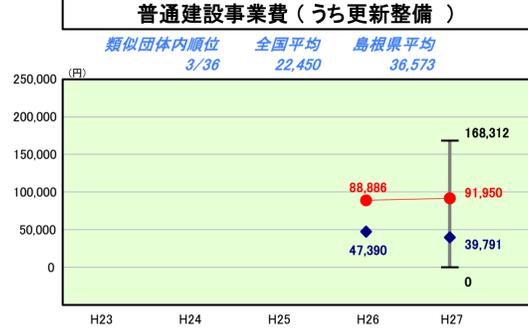
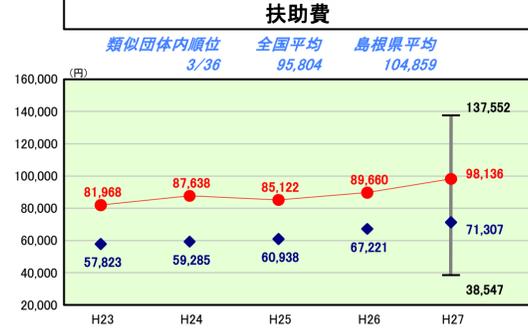
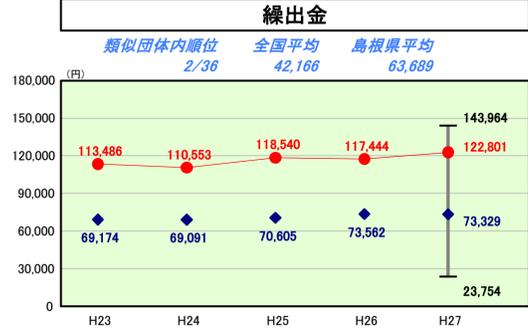
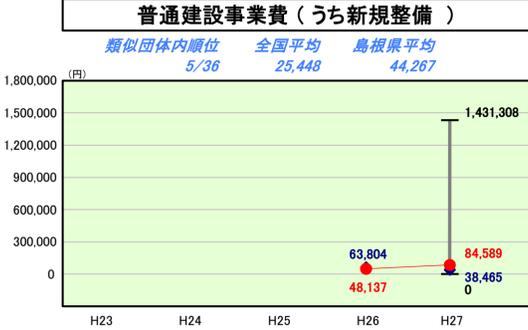
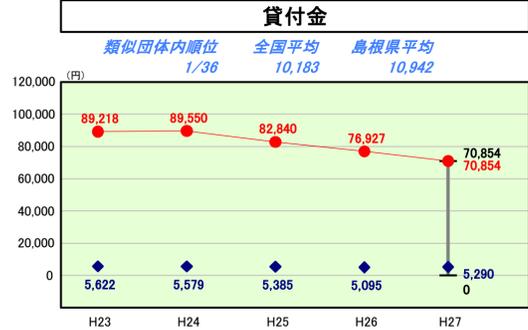
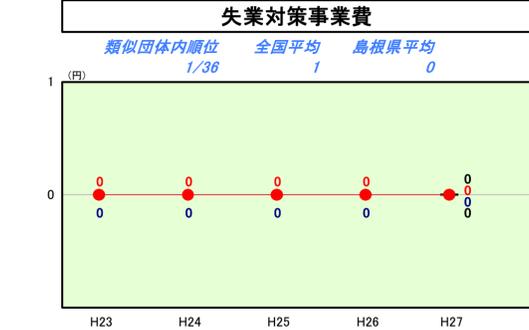
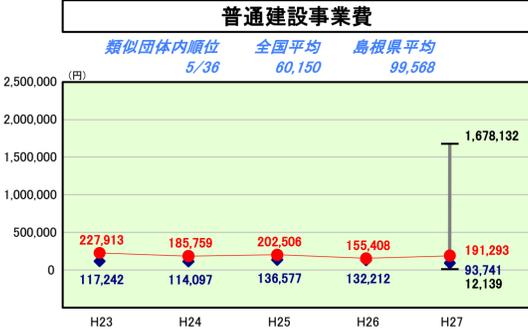
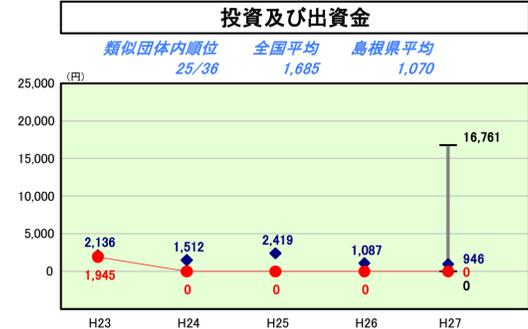
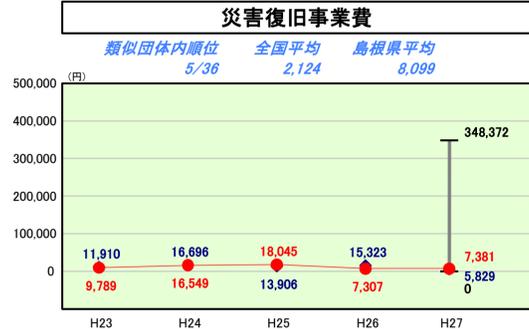
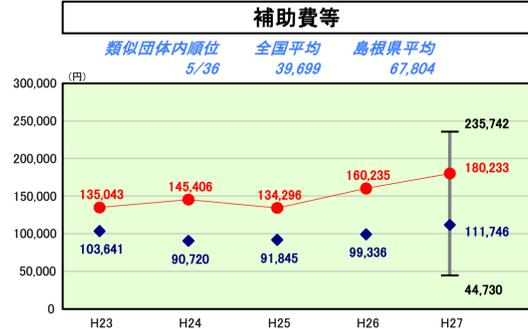
平成27年度

島根県奥出雲町

人口	13,582人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,501人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	36,801.00 km ²	実質公債費比率	15.0 %
歳入総額	15,768,251千円	将来負担比率	165.9 %
歳出総額	15,533,836千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0
実質収支	180,844千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0
標準財政規模	8,144,395千円		
地方債現在高	22,852,237千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり1,145,394円となった。主な構成要素である公債費は、繰上償還の実施や新規債発行額を抑制することで公債費残高は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりコストは高止まりの傾向にある。今後も計画的な繰上償還や投資事業の抑制を行い、適正な公債費の規模になるよう努める。普通建設事業費は、H27は庁舎整備事業や小学校屋内運動場改築事業などの大型事業の実施により前年度に比べて増加した。
 この他、多くの項目で類似団体平均と比べて高い推移となっており、各項目の主な要因として、扶助費は、本町では児童福祉施設として保育所と幼稚園を一体化させた「幼稚園」を民間委託で運営しており、施設運営に係る人件費や物件費等が扶助費として分析されているためである。補助費等は、病院事業負担金が多額であることや、中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払事業を積極的に実施しているためである。貸付金は、土地開発公社及び農業公社への短期貸付金が多額のためである。繰出金は、本町は中山間地域のため住居が点在しており簡易水道事業や下水道事業における建設改良費が多額となり、それに伴う公債費に係る繰出金が多額となっているためである。これらのことから、本町は類似団体に比べ多くの事業を実施しており、住民一人当たりコストが多額となっている。本町特有のコストもあるが、事業評価の実施や保有施設の抜本的な見直しなど、健全な財政運営に向けた不断の努力をしていきたい。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

島根県奥出雲町

人口	13,582人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,501人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	36,801.00 km ²	実公債費比率	15.0 %
歳入総額	15,768,251千円	将来負担比率	165.9 %
歳出総額	15,533,836千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O
実質収支	180,844千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-O
標準財政規模	8,144,395千円		
地方債現在高	22,852,237千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



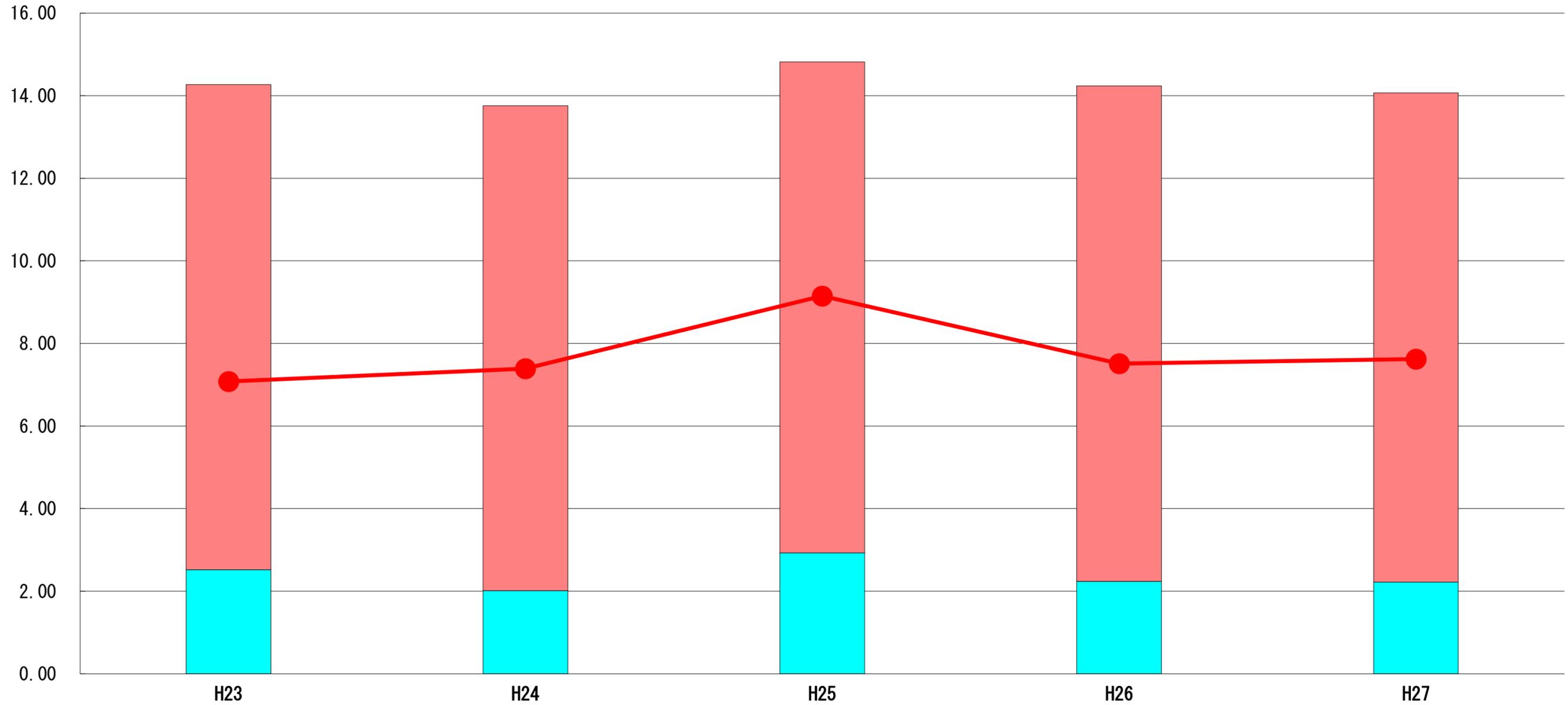
目的別歳出の分析欄
 議会費は、人件費が大半を占めており、人件費が抑制されているため類似団体平均に比べて低い水準にある。この他、多くの項目で類似団体平均と比べて高い推移となっており、各項目の主な要因として、民生費は、町内の児童施設を「幼児園」の形態で運営しており、幼稚園等がないため、児童施設運営に係る民生費の比重が高いためである。衛生費は、病院事業負担金や簡易水道事業への繰出金が多額となるためである。農林水産業費は、農業公社への貸付金が多額であることや、中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払事業を積極的に実施しているためである。土木費は、道路整備事業への積極的な投資や、土地開発公社への貸付金が多額であるためである。諸支出金は、土地開発公社の資産取得費が多額であるためである。また、総務費は、庁舎整備事業実施のため、前年度に比べ増加している。教育費は、H26には大きな投資事業がなく、H27には小学校屋内運動場改修事業を実施したため、前年度に比べ増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

島根県奥出雲町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.75	11.75	11.89	12.00	11.85
 実質収支額		2.52	2.01	2.93	2.24	2.22
 実質単年度収支		7.08	7.39	9.15	7.51	7.62

分析欄

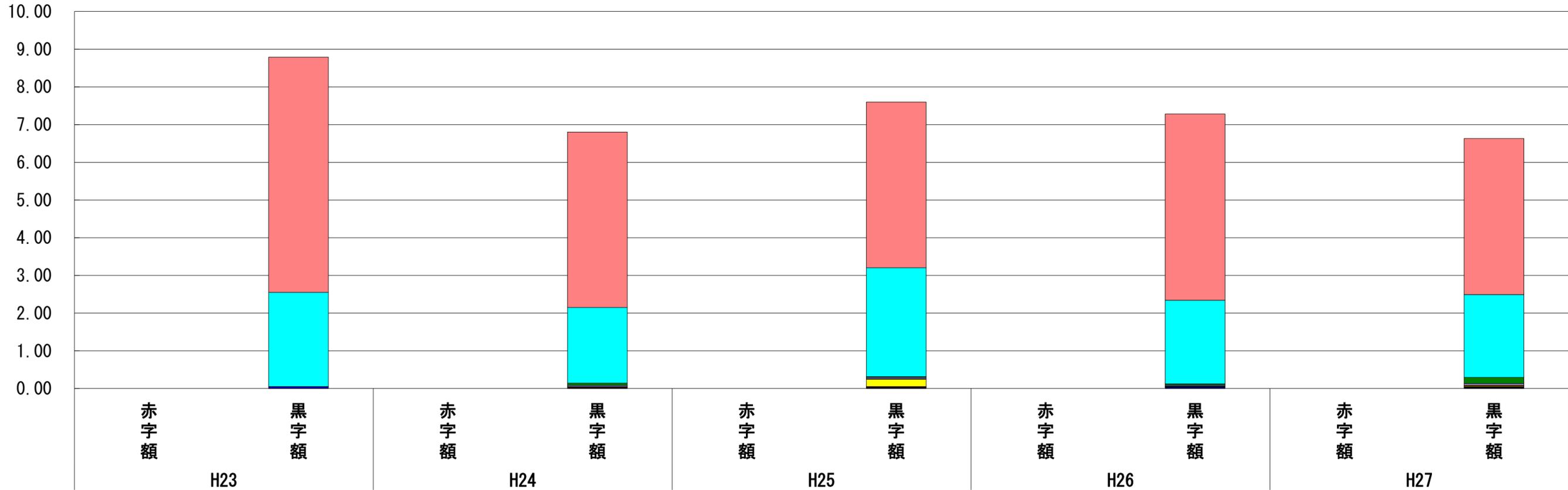
財政調整基金残高はほぼ横ばいだが、比率の分母となる標準財政規模が大きくなったため、財政調整基金残高比率は減少した。
 実質収支額の比率については、形式収支は約56百万円減少したが翌年度への繰越財源が前年決算に比べ57百万円少ないため実質収支は1百万円の微増となり単年度収支は前年と比較して58百万円増加した。これらにより実質単年度収支比率は17百万円増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

島根県奥出雲町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
奥出雲病院事業特別会計		6.24	4.65	4.40	4.94	4.14
一般会計		2.50	2.01	2.89	2.22	2.20
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.06	0.02	0.03	0.16
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.03	0.04
仁多発電事業特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.03
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.20	0.01	0.02
国営農地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
訪問看護ステーション事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.02	0.02	0.03	0.02

分析欄

病院事業は減価償却費の減少などにより黒字決算となったが、内部留保資金は目減りし、キャッシュフローの観点からは厳しい状況が続いている。資金剰余額の標準財政規模に対する比率も悪化している。今後策定される新・病院改革プランの方針を念頭におきながら、常勤医師確保を早急に進め経営改善を強く進めたい。

一般会計については、実質収支が2億円前後で推移し、標準財政規模も変動していることから近年の比率は2%台で推移している。

その他の会計について、比率は1%以下ではあるが全て黒字決算となっている。

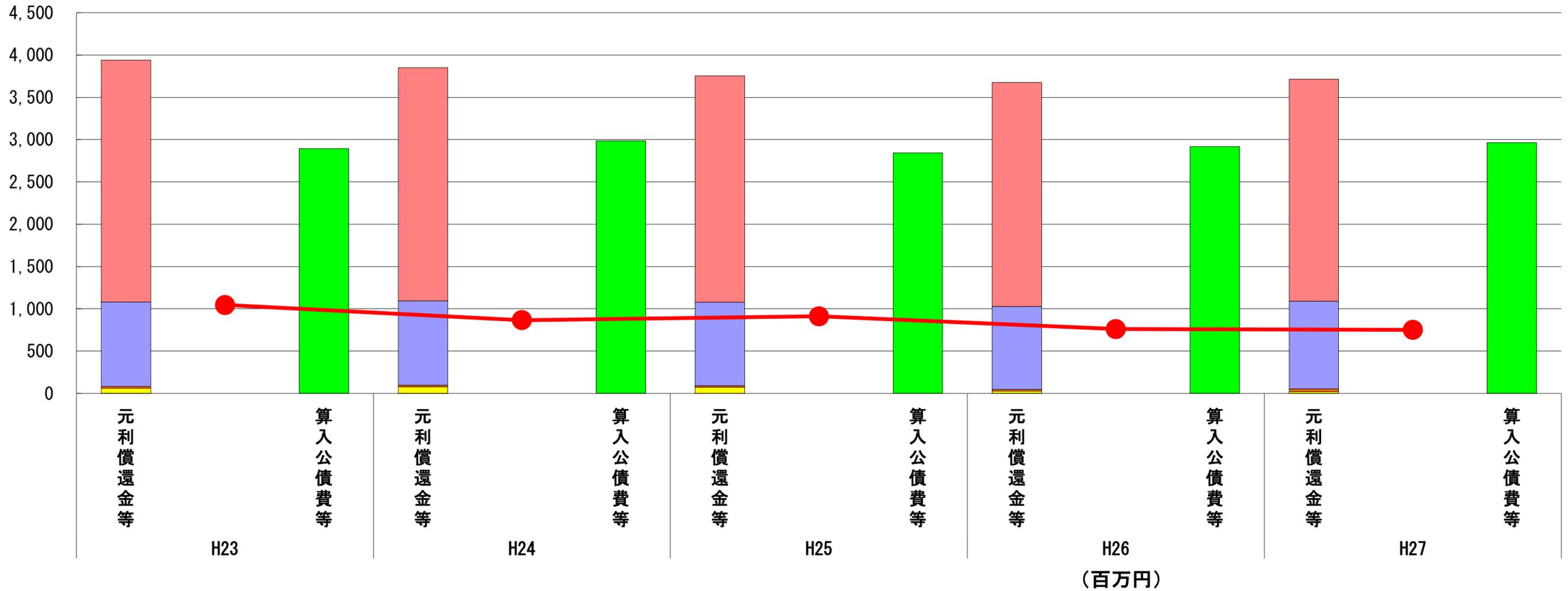
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県奥出雲町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,857	2,759	2,676	2,649	2,627
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		999	995	986	983	1,037
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	19	19	21	31
	債務負担行為に基づく支出額		62	77	74	25	21
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,893	2,985	2,844	2,917	2,965
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,046	866	911	761	751

分析欄

元利償還金は繰上償還の実施による抑制効果により、前年度より約22百万円の減となった。
 また、算入公債費等については、災害復旧費等分の増が主な要因となって約48百万円増加している。
 上記の要因などにより実質公債費比率の分子としては、約12百万円の減少となった。

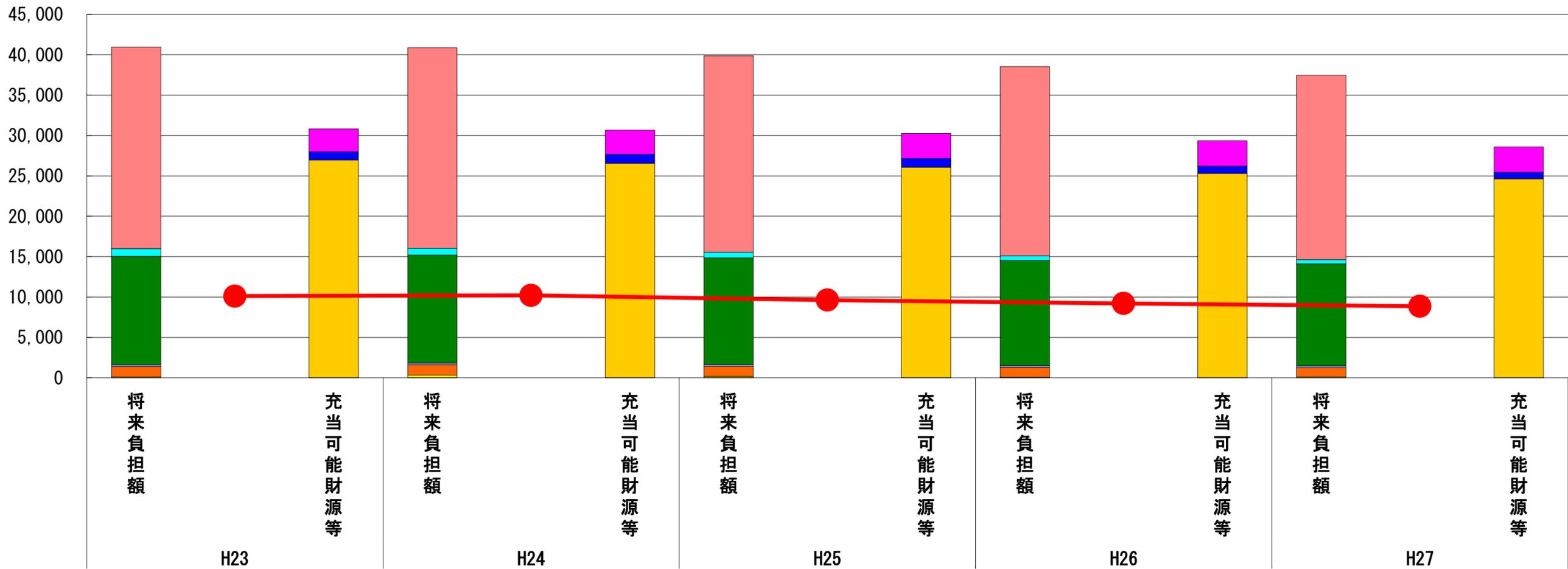
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県奥出雲町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,940	24,836	24,325	23,442	22,852
	債務負担行為に基づく支出予定額		965	824	718	595	487
	公営企業債等繰入見込額		13,414	13,363	13,192	13,003	12,633
	組合等負担等見込額		231	230	231	234	236
	退職手当負担見込額		1,265	1,279	1,244	1,209	1,152
	設立法人等の負債額等負担見込額		119	328	166	64	99
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,829	2,980	3,115	3,144	3,164
	充当可能特定歳入		1,014	1,135	1,066	911	788
	基準財政需要額算入見込額		26,979	26,538	26,081	25,301	24,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,112	10,206	9,614	9,189	8,857

分析欄

地方債残高は繰上償還の効果等により近年減少傾向にありH27は590百万円減少した。そのほか債務負担行為に基づく支出予定額は108百万円の減、公営企業債等繰入見込額が370百万円の減となっている。また、第三セクターが経常損失を計上したことによる算入率の変動により、負債額等負担見込額が35百万円の増となっている。

一方で、基準財政需要額算入見込額における事業費補正分について、算入期間が終了したことなどにより約652百万円の減となり、充当可能財源等全体としては約755百万円の減となっている。

これらの要因により分子は332百万円の減少となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。